

令和 7 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

(岸和田市下水道事業会計)

(岸和田市病院事業会計)

岸和田市監査委員

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	9
(1)	決算の概要	9
(2)	総括意見	10
2	審査の概況	11
(1)	業務実績	11
(2)	収益的収支	12
(3)	経営状況	12
(4)	資本的収支	17
(5)	財政状態	18
(6)	資金状況	21
(7)	セグメント情報	22
	決算審査資料	25

《岸和田市病院事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	43
(1)	決算の概要	43
(2)	総括意見	44
2	審査の概況	45
(1)	業務実績	45
(2)	収益的収支	46
(3)	経営状況	46
(4)	資本的収支	53
(5)	財政状態	54
(6)	資金状況	57
	決算審査資料	59

注記

- 1 審査の概況及び決算審査資料中の表中において、令和7年度については7年度、令和6年度については6年度、令和5年度については5年度と記載している。
- 2 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入している。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 4 原則として比率（％）等は、四捨五入している。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 5 本文中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」		該当数値はあるが単位未満のもの
「－」		該当数値がないもの
「△」		マイナスのもの
「著増」「著減」		比率が10,000％以上のもの

令和 7 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 岸和田市下水道事業会計決算

令和 7 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査基準に準拠して、令和 8 年度岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

令和7年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が71億3,369万4千円に対し、事業費用は61億6,474万円で、差引き9億6,895万4千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は19億9,924万3千円となっている。前年度に比べ、事業収益が2,575万7千円(0.4%)、事業費用が8,709万2千円(1.4%)増加し、総収益対総費用比率は、前年度より1.3ポイント減少し、115.7%となっている。

営業収支については、営業収益は45億9,307万9千円で、前年度より5,853万4千円(1.3%)増加している。これは主に、受託事業収益及び下水道使用料が減少したものの、他会計負担金が増加したためである。また、営業費用は57億5,917万7千円で、前年度より1億2,897万円(2.3%)増加している。これは主に、減価償却費が減少したものの、職員給与費、修繕費が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は24億4,827万円で、前年度より2,007万9千円(0.8%)減少している。これは主に、長期前受金戻入が増加したものの、他会計補助金で減少したためである。また、営業外費用は4億469万3千円で、前年度より4,169万6千円(9.3%)減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は22,504,631m³で1,120,277m³減少し、有収水量は19,168,306m³で64,439m³減少している。

有収水量1m³当たりの使用料単価は175円99銭(前年度175円58銭)に対し、汚水処理原価は132円35銭(同128円68銭)で、差引き43円64銭(同46円9銭)の収益超過となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入39億63万4千円に対し、資本的支出は63億3,587万7千円で、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,300万円を除いた収支不足額24億5,824万4千円については当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお6,347万9千円の不足が生じたため、公共下水道事業から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業への事業間資金流用により措置している。

建設改良費で行った主なものは、未整備区域における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業として下野町下水ポンプ場受変電設備更新工事である。

(2) 総括意見

当年度は収益の根幹となる下水道使用料が前年度に比べ減少したものの、他会計負担金が増加したことや企業債の支払利息が減少したこと等により黒字決算となり、当年度も利益剰余金を計上している。純利益は 9 億 6,895 万 4 千円であり、前年度より 6,133 万 5 千円（6.0%）減少している。有収水量については前年度より減少しており、有収率は汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、3.76 ポイント上昇し 85.17%となっている。汚水処理水量の減少の主な要因は、年間降水量の減少によるものである。

当年度の収益については、大口の使用水量は増加しているものの、行政区域内人口、処理区域内人口がともに減少していることに伴い家庭用使用水量が減少したため、下水道使用料が減少した。経費回収率は 132.97%となっており、前年度に比べ 3.43 ポイント減少している。今後の収益として、大口事業者による使用水量の増加も多少見込まれるが、人口減少の影響は続くと思われる。

一方、費用面については、材料費の単価や人件費の高騰が影響したこともあり、前年度に引き続き営業費用が増加した。下水道の整備として、当年度は未整備区域の管渠延伸工事、ポンプ場整備等を行ったほか、「岸和田市下水道経営戦略」で掲げられている、農業集落排水大沢地区の公共下水道へ統合するための工事も進められ、令和 8 年度に接続完了予定である。また、法定耐用年数の到来による管渠の老朽化対策や下水道処理施設の整備も順次行う予定である。管渠の老朽化対策においては、埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、当年度は本市でも特別調査を行った。今後、調査結果に応じて事故を防ぐべく修繕等対策についてもなされる予定である。費用が増加する見込みである一方、収益の増加は厳しい見込みの状況であるが、生活に必要なライフラインを安全かつ安定して供給できるよう、引き続き尽力されたい。

このような状況の中、資金面においては、企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率が前年度より 6.3 ポイント改善し、27.2%となっている。企業債償還額は前年度より 1 億 7,690 万円減少しているが、流動負債に占める企業債の割合は依然として大きい状況である。当年度は、資本費平準化債の制度拡充を活用した借入を行うことで償還を後年度に繰り延べ、資金的収支不足を補っている。そのほか、他会計からの一時借入を行うことで資金不足を補っており、資金繰りとしては厳しい状況がうかがえる。資金状況を注視しつつ、引き続き経営の効率化と健全性の確保を図り、将来にわたって安定的な事業の継続に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き
年 間 下 水 管 布 設 延 長	600 m	466 m	△134 m
年 間 有 収 水 量	19,444,900 m ³	19,168,306 m ³	△276,594 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管布設延長は 134m、年間有収水量は 276,594 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
行 政 区 域 内 人 口	185,149 人	186,038 人	△889 人	△0.5 %
処 理 区 域 内 人 口	179,039 人	179,783 人	△744 人	△0.4 %
水 洗 化 人 口	168,172 人	168,683 人	△511 人	△0.3 %
普 及 率	96.7 %	96.6 %		
水 洗 化 率	93.9 %	93.8 %		
下 水 管 布 設 延 長	977,463 m	975,446 m	2,017 m	0.2 %
汚 水 処 理 水 量	22,504,631 m ³	23,624,908 m ³	△1,120,277 m ³	△4.7 %
有 収 水 量	19,168,306 m ³	19,232,745 m ³	△64,439 m ³	△0.3 %
有 収 率	85.17 %	81.41 %		
雨 水 排 水 量	2,165,017 m ³	3,201,206 m ³	△1,036,189 m ³	△32.4 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 889 人（0.5%）減少し、処理区域内人口も 744 人（0.4%）減少している。普及率は前年度より 0.1 ポイント上昇し、96.7%となっている。また、水洗化人口は 511 人（0.3%）の減少であり、処理区域内人口の減少率を下回ったため、水洗化率は 0.1 ポイント上昇し、93.9%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 2,017m（0.2%）延び、977,463mとなっている。

年間汚水処理水量は 22,504,631 m³で、前年度に比べ 1,120,277 m³（4.7%）減少し、有収水量も 19,168,306 m³で 64,439 m³（0.3%）減少している。なお、年間汚水処理水量の減少率が有収水量の減少率を上回ったため、有収率は 3.76 ポイント上昇し、85.17%となっている。また、雨水排水量は 1,036,189 m³（32.4%）減少し、2,165,017 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
事 業 収 益	7,549,546,000	7,488,908,490 (7,133,694,355)	△60,637,510
営 業 収 益	5,103,557,000	4,938,738,662 (4,593,078,703)	△164,818,338
営 業 外 収 益	2,445,969,000	2,448,589,281 (2,448,269,699)	2,620,281
特 別 利 益	20,000	101,580,547 (92,345,953)	101,560,547

(収益的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,585,681,000	6,453,759,639 (6,164,739,953)	131,921,361
営 業 費 用	6,022,182,000	5,924,766,137 (5,759,176,577)	97,415,863
営 業 外 費 用	556,199,000	528,035,710 (404,692,656)	28,163,290
特 別 損 失	5,300,000	957,792 (870,720)	4,342,208
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位：円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,488,908,490 (7,133,694,355)	6,453,759,639 (6,164,739,953)	1,035,148,851 (968,954,402)

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

収益的収支は、事業収益 74 億 8,890 万 8 千円に対し、事業費用 64 億 5,376 万円で、収支差引き 10 億 3,514 万 9 千円の黒字となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
営 業 収 益	4,593,078,703	4,534,544,969	58,533,734
営 業 費 用	5,759,176,577	5,630,206,271	128,970,306
差 引 額	△1,166,097,874	△1,095,661,302	△70,436,572

(単位：円)

(単位：千円)

営 業 外		損 益	
区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
営 業 外 収 益	2,448,269,699	2,468,348,442	△20,078,743
営 業 外 費 用	404,692,656	446,388,766	△41,696,110
差 引 額	2,043,577,043	2,021,959,676	21,617,367

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
	金 額	金 額	金 額
経 常 収 益	7,041,348,402	7,002,893,411	6,967,115,656
経 常 費 用	6,163,869,233	6,076,595,037	6,041,545,761
経 常 利 益	877,479,169	926,298,374	925,569,895
特 別 利 益	92,345,953	105,043,894	39,418,586
特 別 損 失	870,720	1,053,210	4,276,477
当 年 度 純 利 益	968,954,402	1,030,289,058	960,712,004

当年度の経常収益は70億4,134万8千円、経常費用は61億6,386万9千円となっており、経常利益は、前年度より4,881万9千円減少し、8億7,747万9千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると9億6,895万4千円の純利益が生じている。

なお、経常収支比率は114.2%（前年度115.2%）、総収益対総費用比率は115.7%（同117.0%）となっている。

ア 営業収益

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	4,593,078,703	4,534,544,969	58,533,734	1.3
下 水 道 使 用 料	3,373,367,900	3,376,877,750	△3,509,850	△0.1
他 会 計 負 担 金	1,218,445,149	1,096,299,658	122,145,491	11.1
受 託 事 業 収 益	—	61,289,561	△61,289,561	皆減
そ の 他 営 業 収 益	1,265,654	78,000	1,187,654	1,522.6

営業収益は45億9,307万9千円で、前年度より5,853万4千円（1.3%）増加している。これは主に、受託事業収益で6,129万円（皆減）、下水道使用料で351万円（0.1%）減少したものの、他会計負担金で1億2,214万5千円（11.1%）増加したためである。

イ 営業外収益

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	2,448,269,699	2,468,348,442	△20,078,743	△0.8
他 会 計 補 助 金	1,033,004,090	1,056,744,225	△23,740,135	△2.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,411,392,058	1,408,535,589	2,856,469	0.2
退職給付引当金戻入益	20,273	0	20,273	皆増
貸倒引当金戻入益	—	104,420	△104,420	皆減
雑 収 益	3,853,278	2,964,208	889,070	30.0

営業外収益は24億4,827万円で、前年度より2,007万9千円（0.8%）減少している。これは主に、長期前受金戻入で285万6千円（0.2%）増加したものの、他会計補助金で

2,374万円（2.2％）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	92,345,953	105,043,894	△12,697,941	△12.1
過 年 度 損 益 修 正 益	92,345,953	104,811,475	△12,465,522	△11.9
そ の 他 特 別 利 益	－	232,419	△232,419	皆減

特別利益は9,234万6千円で、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益である。

エ 営業費用

（単位：円、％）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,759,176,577	5,630,206,271	128,970,306	2.3
職 員 給 与 費	317,691,278	266,634,675	51,056,603	19.1
負 担 金	789,143,713	772,225,355	16,918,358	2.2
委 託 料	467,131,721	464,746,640	2,385,081	0.5
修 繕 費	267,689,976	226,467,739	41,222,237	18.2
動 力 費	54,318,378	54,818,848	△500,470	△0.9
材 料 費	61,349,038	45,485,845	15,863,193	34.9
減 価 償 却 費	3,769,422,284	3,780,065,243	△10,642,959	△0.3
資 産 減 耗 費	11,642,170	350,310	11,291,860	3,223.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,570,038	3,923,387	△1,353,349	△34.5
そ の 他	18,217,981	15,488,229	2,729,752	17.6

営業費用は57億5,917万7千円で、前年度より1億2,897万円（2.3％）増加している。これは主に、減価償却費で1,064万3千円（0.3％）減少したものの、職員給与費で5,105万7千円（19.1％）、修繕費で4,122万2千円（18.2％）、負担金で1,691万8千円（2.2％）、材料費で1,586万3千円（34.9％）、資産減耗費で1,129万2千円（3,223.4％）増加したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、他の経費との流用もなく、職員給与費は予算の範囲内で執行されており、交際費は執行されていない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
職員給与費	317,691,278	266,634,675	51,056,603	19.1
給 料	133,517,417	121,782,345	11,735,072	9.6
手 当 等	87,951,387	63,611,969	24,339,418	38.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,167,958	19,164,276	5,003,682	26.1
報 酬	12,750,071	54,000	12,696,071	著増
法 定 福 利 費	46,875,580	36,212,952	10,662,628	29.4
退 職 給 付 費	12,428,865	25,809,133	△13,380,268	△51.8

職員給与費は3億1,769万1千円で、前年度より5,105万7千円(19.1%)増加している。これは主に、退職給付費で1,338万円(51.8%)減少したものの、手当等で2,433万9千円(38.3%)、報酬で1,269万6千円(著増)、給料で1,173万5千円(9.6%)、法定福利費で1,066万3千円(29.4%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
営業外費用	404,692,656	446,388,766	△41,696,110	△9.3
支 払 利 息	366,444,940	411,941,036	△45,496,096	△11.0
雑 支 出	38,247,716	34,447,730	3,799,986	11.0

営業外費用は4億469万3千円で、前年度より4,169万6千円(9.3%)減少している。これは主に、支払利息で4,549万6千円(11.0%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息3億5,845万3千円、長期借入金利息245万8千円、一時借入金利息553万4千円である。

なお、雑支出は、3,824万8千円で、特定収入仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位：円、％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	870,720	1,053,210	△182,490	△17.3
過 年 度 損 益 修 正 損	870,720	1,053,210	△182,490	△17.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—

特別損失は87万1千円で、過年度分下水道使用料の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度	
使用料単価 (A)	175 円	99 銭	175 円	58 銭
汚水処理原価 (B)	132 円	35 銭	128 円	68 銭
(A)－(B)	43 円	64 銭	46 円	9 銭

(注) 使用料単価 (1 m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 (1 m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 175 円 99 銭に対し、汚水処理原価 132 円 35 銭で、43 円 64 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	145,857	7.61	129,894	6.75	15,963	0.86
負 担 金	738,130	38.51	703,723	36.59	34,407	1.92
委 託 料	319,772	16.68	323,798	16.84	△4,026	△0.16
修 繕 費	122,101	6.37	118,214	6.15	3,887	0.22
動 力 費	19,153	1.00	18,576	0.97	577	0.03
材 料 費	31,962	1.67	30,385	1.58	1,577	0.09
減 価 償 却 費	915,711	47.77	885,985	46.07	29,726	1.70
資 産 減 耗 費	7,106	0.37	257	0.01	6,849	0.36
支 払 利 息	224,500	11.71	249,092	12.95	△24,592	△1.24
そ の 他	12,726	0.66	14,947	0.78	△2,221	△0.12
合 計	2,537,018	132.35	2,474,871	128.68	62,147	3.67

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
資 本 的 収 入	4,234,069,000	3,900,633,782 (3,900,633,782)	△333,435,218
企 業 債	3,772,600,000	3,564,000,000 (3,564,000,000)	△208,600,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	9,303,000	2,587,370 (2,587,370)	△6,715,630
補 助 金	401,088,000	289,400,000 (289,400,000)	△111,688,000
他 会 計 繰 入 金	51,068,000	44,646,412 (44,646,412)	△6,421,588

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	6,698,753,171	6,335,877,299 (6,245,286,278)	155,081,400	207,794,472
建 設 改 良 費	1,445,666,171	1,083,180,917 (992,589,896)	155,081,400	207,403,854
企 業 債 償 還 金	5,183,087,000	5,182,696,382 (5,182,696,382)	0	390,618
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000 (70,000,000)	0	0

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 39 億 63 万 4 千円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,300 万円を除き、資本的支出 63 億 3,587 万 7 千円との収支不足額 24 億 5,824 万 4 千円は、当年度分損益勘定留保資金 12 億 3,425 万 6 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,619 万 4 千円、減債積立金 10 億 3,028 万 9 千円及び前年度繰越財源 6,402 万 5 千円で補てんしたが、なお 6,347 万 9 千円の不足が生じたため、公共下水道事業から特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業への事業間資金流用により措置した。

資本的収入は、企業債 35 億 6,400 万円、分担金及び負担金 258 万 7 千円、補助金 2 億 8,940 万円、他会計繰入金 4,464 万 6 千円である。

資本的支出は、建設改良費 10 億 8,318 万 1 千円、企業債償還金 51 億 8,269 万 6 千円、他会計借入金返還金 7,000 万円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、不明水対策としての取付管取替工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場受変電設備更新工事である。

企業債償還金は、前年度（53 億 5,959 万 6 千円）より 1 億 7,689 万 9 千円（3.3%）減少している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	令和 7 年度 継続費予算現額	支払義務 発生（見込）額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			
					補助金	企業債	繰越工事 費	損益勘定 留保資金
磯ノ上下水処理場ポンプ場施設更新事業	842,000,000	220,000,000	170,000,000	50,000,000				50,000,000
天の川下水ポンプ場他電気設備更新事業	620,000,000	12,400,000	0	12,400,000				12,400,000
管路ストックマネジメント事業	1,150,700,000	82,132,000	51,530,600	30,601,400				30,601,400
大沢町・内畑町管渠布設事業	155,200,000	62,080,000	0	62,080,000		30,300,000	23,000,000	8,780,000

（5）財政状態

ア 資産

（単位：円、%）

区分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
固定資産	88,939,935,692	91,509,199,598	△2,569,263,906	△2.8
有形固定資産	86,710,618,942	89,162,814,752	△2,452,195,810	△2.8
無形固定資産	2,229,316,750	2,346,384,846	△117,068,096	△5.0
流動資産	1,707,243,057	1,517,744,813	189,498,244	12.5
現金預金	265,810,308	155,201,352	110,608,956	71.3
未収金	1,120,573,540	986,146,995	134,426,545	13.6
営業未収金	649,558,314	501,948,121	147,610,193	29.4
営業外未収金	312,580,054	288,930,509	23,649,545	8.2
特別利益未収金	98,974,508	115,167,671	△16,193,163	△14.1
その他未収金	62,095,980	84,311,732	△22,215,752	△26.3
貸倒引当金	△2,635,316	△4,211,038	1,575,722	△37.4
前払金	46,000,000	141,700,000	△95,700,000	△67.5
その他流動資産	274,859,209	234,696,466	40,162,743	17.1
資産合計	90,647,178,749	93,026,944,411	△2,379,765,662	△2.6

資産合計は 906 億 4,717 万 9 千円で、前年度より 23 億 7,976 万 6 千円（2.6%）減少している。固定資産は 889 億 3,993 万 6 千円で、前年度より 25 億 6,926 万 4 千円（2.8%）減少している。これは主に、有形固定資産のうち建設仮勘定で 2 億 6,460 万 9 千円（66.0%）、機械及び装置で 1 億 5,652 万 6 千円（4.5%）増加したものの、構築物で 28 億 4,979 万 3 千円（3.5%）減少したためである。

流動資産は 17 億 724 万 3 千円で、前年度より 1 億 8,949 万 8 千円（12.5%）増加している。これは、前払金で 9,570 万円（67.5%）減少したものの、未収金で 1 億 3,442 万 7 千円（13.6%）、現金預金で 1 億 1,060 万 9 千円（71.3%）、その他流動資産で 4,016 万 3 千円

(17.1%)増加したためである。その他流動資産については、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業間での年度末事業間資金流用によるものである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は414万6千円であり、全額を貸倒引当金の取崩しにより執行している。

なお、現金預金の期末残高2億6,581万308円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		7 年 度	6 年 度	5年度以前
営業未収金	649,558,314	595,443,260	8,492,456	45,622,598
未収下水道使用料	614,892,809	560,777,755	8,492,456	45,622,598
その他営業未収金	34,665,505	34,665,505	0	0
営業外未収金	312,580,054	312,580,054	0	0
特別利益未収金	98,974,508	98,974,508	0	0
その他未収金	62,095,980	61,064,740	487,900	543,340
合 計	1,123,208,856	1,068,062,562	8,980,356	46,165,938

未収金総額は11億2,320万9千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料6億1,489万3千円、営業外未収金の他会計補助金3億1,258万円である。なお、未収下水道使用料の中には、令和8年2月及び3月に調定した納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
固 定 負 債	30,095,990,444	31,578,926,138	△1,482,935,694	△4.7
企 業 債	28,114,867,444	29,532,287,138	△1,417,419,694	△4.8
他 会 計 借 入 金	1,625,000,000	1,695,000,000	△70,000,000	△4.1
引 当 金	356,123,000	351,639,000	4,484,000	1.3
流 動 負 債	6,286,691,946	7,272,301,141	△985,609,195	△13.6
一 時 借 入 金	0	1,100,000,000	△1,100,000,000	皆減
企 業 債	4,981,419,694	5,182,696,382	△201,276,688	△3.9
他 会 計 借 入 金	70,000,000	70,000,000	0	—
未 払 金	902,674,490	635,753,816	266,920,674	42.0
預 り 金	30,067,099	26,717,684	3,349,415	12.5
引 当 金	27,671,454	22,436,793	5,234,661	23.3
そ の 他 流 動 負 債	274,859,209	234,696,466	40,162,743	17.1
繰 延 収 益	34,012,945,033	34,937,766,620	△924,821,587	△2.6
長 期 前 受 金	34,012,945,033	34,937,766,620	△924,821,587	△2.6
負 債 合 計	70,395,627,423	73,788,993,899	△3,393,366,476	△4.6

負債合計は、703億9,562万7千円で、前年度より33億9,336万6千円(4.6%)減少している。負債の主なものは企業債で、当年度新たに35億6,400万円借り入れ、51億8,269万6千円償還した結果、16億1,869万6千円減少し、未償還残高は330億9,628万

7 千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 49 億 8,142 万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。他会計借入金で、当年度 7,000 万円償還した結果、未償還残高は 16 億 9,500 万円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 7,000 万円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は退職手当と一般会計への退職手当負担金を支出するため、退職給付引当金 4,720 万 3 千円を取り崩している。また退職手当として取り崩した額のうち、一般会計在職期間分 3,293 万円を退職手当負担金として戻入している。

流動負債のうち未払金は 9 億 267 万 4 千円で、その主なものは、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 4 億 673 万 1 千円、管渠整備費 1 億 5,432 万 4 千円、その他未払金 7,456 万 3 千円である。

また、預り金は 3,006 万 7 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金等である。

引当金は、賞与引当金である。

その他流動負債は 2 億 7,485 万 9 千円で、その他流動資産と同じく年度末事業間資金流用によるものである。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 6.3 ポイント改善し、27.2%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、9 億 2,482 万 2 千円 (2.6%) 減少している。

ウ 資 本

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
資 本 金	11,374,006,489	10,329,700,016	1,044,306,473	10.1
剰 余 金	8,877,544,837	8,908,250,496	△30,705,659	△0.3
資 本 剰 余 金	6,878,301,377	6,878,301,377	0	—
利 益 剰 余 金	1,999,243,460	2,029,949,119	△30,705,659	△1.5
当年度未処分利益剰余金	1,999,243,460	2,029,949,119	△30,705,659	△1.5
資 本 合 計	20,251,551,326	19,237,950,512	1,013,600,814	5.3

資本合計は、202 億 5,155 万 1 千円で、前年度より 10 億 1,360 万 1 千円 (5.3%) 増加している。資本金で増加した 10 億 4,430 万 6 千円は、前年度未処分利益剰余金のうち 9 億 9,966 万円を組み入れ、一般会計からの出資金 4,464 万 6 千円を繰り入れたことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、議会の議決を経て積み立てた減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 10 億 3,028 万 9 千円と当年度純利益 9 億 6,895 万 4 千円を加えた 19 億 9,924 万 3 千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年度	6 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	968,954,402	1,030,289,058	△61,334,656
② 減価償却費	3,769,422,284	3,780,065,243	△10,642,959
③ 引当金の増減額（△は減少）	7,911,960	△15,118,967	23,030,927
④ 長期前受金戻入額	△1,411,392,058	△1,408,535,589	△2,856,469
⑤ 支払利息	366,444,940	411,941,036	△45,496,096
⑥ 有形固定資産除却損	11,642,170	350,310	11,291,860
⑦ 未収金の増減額（△は増加）	△132,635,314	△48,448,804	△84,186,510
⑧ 未払金の増減額（△は減少）	△59,139,393	△484,848,998	425,709,605
⑨ 預り金の増減額（△は減少）	3,349,415	—	3,349,415
⑩ その他流動資産の増減額（△は増加）	△40,162,743	△23,662,571	△16,500,172
⑪ その他流動負債の増減額（△は減少）	40,162,743	23,154,607	17,008,136
小 計	3,524,558,406	3,265,185,325	259,373,081
① 利息の支払額	△366,444,940	△411,941,036	45,496,096
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,158,113,466	2,853,244,289	304,869,177
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△515,322,376	△812,529,235	297,206,859
② 無形固定資産の取得による支出	△55,507,453	△59,497,080	3,989,627
③ 国庫補助金等による収入	265,181,818	197,029,091	68,152,727
④ 受益者負担金等による収入	2,193,471	14,184,935	△11,991,464
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△303,454,540	△660,812,289	357,357,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	1,580,000,000	4,040,000,000	△2,460,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△2,680,000,000	△2,940,000,000	260,000,000
③ 企業債による収入	3,564,000,000	2,153,400,000	1,410,600,000
④ 企業債の償還による支出	△5,182,696,382	△5,359,595,512	176,899,130
⑤ 他会計借入金の返済による支出	△70,000,000	△70,000,000	0
⑥ 一般会計からの出資による収入	44,646,412	36,671,180	7,975,232
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△2,744,049,970	△2,139,524,332	△604,525,638
4 現金預金増加額（又は減少額）	110,608,956	52,907,668	57,701,288
5 現金預金期首残高	155,201,352	102,293,684	52,907,668
6 現金預金期末残高	265,810,308	155,201,352	110,608,956

(注) 本表は間接法（業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法）により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

7 年度	6 年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 218,979,673 円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 322,470,394円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 31 億 5,811 万 3 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 3 億 345 万 5 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 27 億 4,405 万円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1 億 1,060 万 9 千円増加し、2 億 6,581 万円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 30 億円に対し、当年度の最高借入額は 11 億 1,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全 公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位：円)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	4,577,642,163	8,772,220	6,664,320	4,593,078,703
営業費用	5,681,225,323	24,213,848	53,737,406	5,759,176,577
営業損益	△ 1,103,583,160	△ 15,441,628	△ 47,073,086	△ 1,166,097,874
経常損益	871,019,420	△ 3,794,113	10,253,862	877,479,169
セグメント資産	89,528,435,401	292,907,651	825,835,697	90,647,178,749
セグメント負債	69,225,148,907	332,428,633	838,049,883	70,395,627,423
その他の項目				
他会計繰入金	2,155,159,147	11,926,384	44,918,424	2,212,003,955
うち地方公営企業法第17条の2 第1項に定める額	2,139,887,975	11,926,384	15,128,914	2,166,943,273
減価償却費	3,727,530,542	11,586,738	30,305,004	3,769,422,284
支払利息	358,083,195	3,417,331	4,944,414	366,444,940
特別利益	92,345,953	0	0	92,345,953
特別損失	867,950	0	2,770	870,720
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,137,142,674	0	2,240,605	1,139,383,279

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた各セグメントの経常損益を合計すると黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位：人、%、m)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	178,437	33	569
水 洗 化 人 口	167,736	26	410
水 洗 化 率	94.0	78.8	72.1
有 収 水 量	19,096,447	28,882	42,977
有 収 率	85.14	99.50	95.33
使 用 料 単 価	175 円 84 銭	303 円 73 銭	155 円 7 銭
汚 水 処 理 原 価	130 円 82 銭	435 円 80 銭	609 円 63 銭
経 費 回 収 率	134.41	69.69	25.44
下 水 管 布 設 延 長	966,268 m	1,810 m	9,385 m
管 渠 老 朽 化 率	12.68	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1 m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価(1 m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 × 100

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水管布設延長 × 100

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第1表	業務実績表	27
第2表	経営分析表	28
第3表	比較損益計算書	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	予算決算対照比率表	36
第6表	費用節別年度比較表	38
第7表	費用使途別比率表	40

第1表 業務実績表

項 目	7 年 度	対前年度比	6 年 度	備 考
行政区域内人口	185,149 人	99.5 %	186,038 人	年度末現在
処理区域内人口	179,039 人	99.6 %	179,783 人	年度末現在
水洗化人口	168,172 人	99.7 %	168,683 人	年度末現在
普及率	96.7 %		96.6 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	93.9 %		93.8 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
污水处理水量	22,504,631 m ³	95.3 %	23,624,908 m ³	年間総量
有収水量	19,168,306 m ³	99.7 %	19,232,745 m ³	年間総量
有収率	85.17 %		81.41 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨水排水量	2,165,017 m ³	67.6 %	3,201,206 m ³	年間総量
污水管延長	665,397 m	100.2 %	663,882 m	年度末現在
雨水管延長	250,676 m	100.2 %	250,190 m	年度末現在
合流管延長	61,390 m	100.0 %	61,374 m	年度末現在
職員数	41 人	110.8 %	37 人	年度末現在
使用料単価	175円99 銭	100.2 %	175円58 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価	132円35 銭	102.9 %	128円68 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$
経費回収率	132.97 %		136.4 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	59.9	58.2	56.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (=資本 + 負債)}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	105.4	106.7	106.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	27.2	20.9	17.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	22.1	15.7	14.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	4.2	2.1	1.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	2.8	3.2	4.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	54.2	97.0	138.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	4.3	4.6	5.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.1	1.1	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均 (企業債 + 他会計借入金) + 一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.2	4.1	4.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200％以上あることが理想である。地方公営企業では100％を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100％以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20％以上が必要とされるので、この比率は20％以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	114.4	117.9	125.1	$\frac{\text{企業債償還元金（污水处理費）}}{\text{料金収入（=下水道使用料）}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.5	7.3	8.7	$\frac{\text{企業債利息（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	4.3	3.8	3.3	$\frac{\text{職員給与費（污水处理費）}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	79.8	80.3	81.0	$\frac{\text{営業収益－受託事業収益}}{\text{営業費用－受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	114.2	115.2	115.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	115.7	117.0	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.1	1.1	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	13.6	14.5	13.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	10.6	12.2	13.2	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー－基準外繰入金}}$
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	46.4	44.3	42.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

説	明
	料金収入に対し、いくら企業の償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業の利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,759,176,577	93.4	5,630,206,271	92.6	128,970,306	2.3
管 渠 費	411,318,751	6.7	358,908,959	5.9	52,409,792	14.6
ポ ン プ 場 費	173,567,543	2.8	167,558,450	2.8	6,009,093	3.6
処 理 場 費	321,961,317	5.2	279,369,118	4.6	42,592,199	15.2
流域下水道管理費	750,722,337	12.2	702,057,431	11.6	48,664,906	6.9
普 及 促 進 費	43,051,195	0.7	40,336,196	0.7	2,714,999	6.7
業 務 費	136,890,571	2.2	152,338,211	2.5	△ 15,447,640	△ 10.1
総 係 費	140,600,409	2.3	149,222,353	2.5	△ 8,621,944	△ 5.8
減 価 償 却 費	3,769,422,284	61.1	3,780,065,243	62.2	△ 10,642,959	△ 0.3
資 産 減 耗 費	11,642,170	0.2	350,310	0.0	11,291,860	3,223.4
営 業 外 費 用	404,692,656	6.6	446,388,766	7.3	△ 41,696,110	△ 9.3
支 払 利 息	366,444,940	5.9	411,941,036	6.8	△ 45,496,096	△ 11.0
雑 支 出	38,247,716	0.6	34,447,730	0.6	3,799,986	11.0
特 別 損 失	870,720	0.0	1,053,210	0.0	△ 182,490	△ 17.3
過年度損益修正損	870,720	0.0	1,053,210	0.0	△ 182,490	△ 17.3
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	6,164,739,953	100.0	6,077,648,247	100.0	87,091,706	1.4
当年度純利益	968,954,402		1,030,289,058		△ 61,334,656	△ 6.0
合 計	7,133,694,355		7,107,937,305		25,757,050	0.4

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	7年度		6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	4,593,078,703	64.4	4,534,544,969	63.8	58,533,734	1.3
下 水 道 使 用 料	3,373,367,900	47.3	3,376,877,750	47.5	△ 3,509,850	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	1,218,445,149	17.1	1,096,299,658	15.4	122,145,491	11.1
受 託 事 業 収 益	0	—	61,289,561	0.9	△ 61,289,561	皆減
そ の 他 営 業 収 益	1,265,654	0.0	78,000	0.0	1,187,654	1,522.6
営 業 外 収 益	2,448,269,699	34.3	2,468,348,442	34.7	△ 20,078,743	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	1,033,004,090	14.5	1,056,744,225	14.9	△ 23,740,135	△ 2.2
長 期 前 受 金 戻 入	1,411,392,058	19.8	1,408,535,589	19.8	2,856,469	0.2
退 職 給 付 引 当 金 益 戻 入	20,273	0.0	0	—	20,273	皆増
貸 倒 引 当 金 益 戻 入	0	—	104,420	0.0	△ 104,420	皆減
雑 収 益	3,853,278	0.1	2,964,208	0.0	889,070	30.0
特 別 利 益	92,345,953	1.3	105,043,894	1.5	△ 12,697,941	△ 12.1
過 年 度 損 益 修 正 益	92,345,953	1.3	104,811,475	1.5	△ 12,465,522	△ 11.9
そ の 他 特 別 利 益	0	—	232,419	0.0	△ 232,419	皆減
小 計	7,133,694,355	100.0	7,107,937,305	100.0	25,757,050	0.4
合 計	7,133,694,355		7,107,937,305		25,757,050	0.4

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	7年度		6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	88,939,935,692	98.1	91,509,199,598	98.4	△ 2,569,263,906	△ 2.8
(1) 有形固定資産	86,710,618,942	95.7	89,162,814,752	95.8	△ 2,452,195,810	△ 2.8
イ 土 地	2,367,460,969	2.6	2,348,875,999	2.5	18,584,970	0.8
ロ 建 物	853,895,203	0.9	894,565,873	1.0	△ 40,670,670	△ 4.5
ハ 構 築 物	79,216,153,319	87.4	82,065,946,337	88.2	△ 2,849,793,018	△ 3.5
ニ 機 械 及 び 装 置	3,601,047,429	4.0	3,444,521,841	3.7	156,525,588	4.5
ホ 工具、器具及び備品	6,547,247	0.0	7,998,936	0.0	△ 1,451,689	△ 18.1
ヘ 建 設 仮 勘 定	665,514,775	0.7	400,905,766	0.4	264,609,009	66.0
(2) 無形固定資産	2,229,316,750	2.5	2,346,384,846	2.5	△ 117,068,096	△ 5.0
イ 地 上 権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ 施 設 利 用 権	2,229,158,618	2.5	2,346,226,714	2.5	△ 117,068,096	△ 5.0
流 動 資 産	1,707,243,057	1.9	1,517,744,813	1.6	189,498,244	12.5
(1) 現金預金	265,810,308	0.3	155,201,352	0.2	110,608,956	71.3
(2) 未収金	1,120,573,540	1.2	986,146,995	1.1	134,426,545	13.6
イ 営 業 未 収 金	649,558,314	0.7	501,948,121	0.5	147,610,193	29.4
ロ 営 業 外 未 収 金	312,580,054	0.3	288,930,509	0.3	23,649,545	8.2
ハ 特 別 利 益 未 収 金	98,974,508	0.1	115,167,671	0.1	△ 16,193,163	△ 14.1
ニ そ の 他 未 収 金	62,095,980	0.1	84,311,732	0.1	△ 22,215,752	△ 26.3
貸倒引当金	△ 2,635,316	△ 0.0	△ 4,211,038	△ 0.0	1,575,722	△ 37.4
(3) 前払金	46,000,000	0.1	141,700,000	0.2	△ 95,700,000	△ 67.5
(4) その他流動資産	274,859,209	0.3	234,696,466	0.3	40,162,743	17.1
資 産 合 計	90,647,178,749	100.0	93,026,944,411	100.0	△ 2,379,765,662	△ 2.6

(単位：円、％)

科 目	7年度		6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	30,095,990,444	33.2	31,578,926,138	33.9	△ 1,482,935,694	△ 4.7
(1) 企業債	28,114,867,444	31.0	29,532,287,138	31.7	△ 1,417,419,694	△ 4.8
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	28,114,867,444	31.0	29,532,287,138	31.7	△ 1,417,419,694	△ 4.8
(2) 他会計借入金	1,625,000,000	1.8	1,695,000,000	1.8	△ 70,000,000	△ 4.1
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	1,625,000,000	1.8	1,695,000,000	1.8	△ 70,000,000	△ 4.1
(3) 引当金	356,123,000	0.4	351,639,000	0.4	4,484,000	1.3
イ 退職給付引当金	356,123,000	0.4	351,639,000	0.4	4,484,000	1.3
流 動 負 債	6,286,691,946	6.9	7,272,301,141	7.8	△ 985,609,195	△ 13.6
(1) 一時借入金	0	—	1,100,000,000	1.2	△ 1,100,000,000	皆減
(2) 企業債	4,981,419,694	5.5	5,182,696,382	5.6	△ 201,276,688	△ 3.9
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,981,419,694	5.5	5,182,696,382	5.6	△ 201,276,688	△ 3.9
(3) 他会計借入金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.1	0	0.0
イ 建設改良等の財源に 充てるための長期借入金	70,000,000	0.1	70,000,000	0.1	0	0.0
(4) 未払金	902,674,490	1.0	635,753,816	0.7	266,920,674	42.0
イ 営 業 未 払 金	256,111,994	0.3	205,956,356	0.2	50,155,638	24.4
ロ 営 業 外 未 払 金	0	—	39,875,983	0.0	△ 39,875,983	皆減
ハ そ の 他 未 払 金	646,562,496	0.7	389,921,477	0.4	256,641,019	65.8
(5) 預り金	30,067,099	0.0	26,717,684	0.0	3,349,415	12.5
(6) 引当金	27,671,454	0.0	22,436,793	0.0	5,234,661	23.3
イ 賞 与 引 当 金	27,671,454	0.0	22,436,793	0.0	5,234,661	23.3
(7) その他流動負債	274,859,209	0.3	234,696,466	0.3	40,162,743	17.1
繰 延 収 益	34,012,945,033	37.5	34,937,766,620	37.6	△ 924,821,587	△ 2.6
(1) 長期前受金	34,012,945,033	37.5	34,937,766,620	37.6	△ 924,821,587	△ 2.6
イ 国 庫 補 助 金	16,928,658,787	18.7	17,432,908,540	18.7	△ 504,249,753	△ 2.9
ロ 府 補 助 金	681,316,158	0.8	712,948,715	0.8	△ 31,632,557	△ 4.4
ハ 他 会 計 補 助 金	1,385,687,842	1.5	1,451,556,721	1.6	△ 65,868,879	△ 4.5
ニ 分担金及び負担金	1,872,289,647	2.1	1,946,040,645	2.1	△ 73,750,998	△ 3.8
ホ 受贈財産評価額	13,144,992,599	14.5	13,394,311,999	14.4	△ 249,319,400	△ 1.9
資 本 金	11,374,006,489	12.5	10,329,700,016	11.1	1,044,306,473	10.1
剰 余 金	8,877,544,837	9.8	8,908,250,496	9.6	△ 30,705,659	△ 0.3
(1) 資本剰余金	6,878,301,377	7.6	6,878,301,377	7.4	0	0.0
イ 国 庫 補 助 金	118,525,131	0.1	118,525,131	0.1	0	0.0
ロ 分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ハ 受贈財産評価額	310,814,734	0.3	310,814,734	0.3	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,389,786,681	7.0	6,389,786,681	6.9	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,999,243,460	2.2	2,029,949,119	2.2	△ 30,705,659	△ 1.5
イ 当年度未処分利益剰余金	1,999,243,460	2.2	2,029,949,119	2.2	△ 30,705,659	△ 1.5
負 債 資 本 合 計	90,647,178,749	100.0	93,026,944,411	100.0	△ 2,379,765,662	△ 2.6

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,103,557,000	4,938,738,662	65.9	96.8
下 水 道 使 用 料	3,818,600,000	3,710,704,690	49.5	97.2
他 会 計 負 担 金	1,283,597,000	1,226,651,558	16.4	95.6
受 託 事 業 収 益	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	1,360,000	1,382,414	0.0	101.6
営 業 外 収 益	2,445,969,000	2,448,589,281	32.7	100.1
受取利息及び配当金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,032,185,000	1,033,004,090	13.8	100.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,410,608,000	1,411,392,058	18.8	100.1
退職給付費引当金戻入益	17,000	20,273	0.0	119.3
雑 収 益	2,819,000	3,787,365	0.1	134.4
消費税及び地方消費税還付金	334,000	385,495	0.0	115.4
特 別 利 益	20,000	101,580,547	1.4	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	101,580,547	1.4	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—
合 計	7,549,546,000	7,488,908,490	100.0	99.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	3,772,600,000	3,564,000,000	91.4	94.5
企 業 債	3,772,600,000	3,564,000,000	91.4	94.5
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	9,303,000	2,587,370	0.1	27.8
負 担 金	9,303,000	2,587,370	0.1	27.8
補 助 金	401,088,000	289,400,000	7.4	72.2
国 庫 補 助 金	401,088,000	289,400,000	7.4	72.2
他 会 計 繰 入 金	51,068,000	44,646,412	1.1	87.4
他 会 計 出 資 金	51,068,000	44,646,412	1.1	87.4
合 計	4,234,069,000	3,900,633,782	100.0	92.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	6,032,148,660	5,924,766,137	91.8	98.2
管 渠 費	467,833,479	442,572,064	6.9	94.6
ポ ン プ 場 費	199,029,533	189,393,525	2.9	95.2
処 理 場 費	359,400,484	347,779,968	5.4	96.8
流 域 下 水 道 管 理 費	835,779,345	825,732,375	12.8	98.8
普 及 促 進 費	43,925,320	43,393,499	0.7	98.8
業 務 費	155,883,232	150,567,173	2.3	96.6
総 係 費	187,541,267	144,263,079	2.2	76.9
減 価 償 却 費	3,771,103,830	3,769,422,284	58.4	100.0
資 産 減 耗 費	11,642,170	11,642,170	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	546,232,340	528,035,710	8.2	96.7
支 払 利 息	377,482,270	366,444,940	5.7	97.1
雑 支 出	441,070	441,070	0.0	100.0
消費税及び地方消費税	168,309,000	161,149,700	2.5	95.7
特 別 損 失	5,300,000	957,792	0.0	18.1
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	957,792	0.0	19.2
そ の 他 特 別 損 失	200,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	6,585,681,000	6,453,759,639	100.0	98.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,445,666,171	1,083,180,917	17.1	74.9
資 産 購 入 費	79,980,000	53,847,970	0.8	67.3
管 渠 整 備 費	593,698,385	369,569,506	5.8	62.2
ポンプ場及び処理場整備費	695,812,786	588,499,568	9.3	84.6
流域下水道建設負担金	76,175,000	71,263,873	1.1	93.6
企 業 債 償 還 金	5,183,087,000	5,182,696,382	81.8	100.0
企 業 債 償 還 金	5,183,087,000	5,182,696,382	81.8	100.0
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000	1.1	100.0
他会計借入金返還金	70,000,000	70,000,000	1.1	100.0
合 計	6,698,753,171	6,335,877,299	100.0	94.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	7年度	6年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
職 員 給 与 費	317,691,278	266,634,675	51,056,603	19.1
給 料	133,517,417	121,782,345	11,735,072	9.6
手 当 等	87,951,387	63,611,969	24,339,418	38.3
賞与引当金繰入額	24,167,958	19,164,276	5,003,682	26.1
報 酬	12,750,071	54,000	12,696,071	著増
法 定 福 利 費	46,875,580	36,212,952	10,662,628	29.4
退 職 給 付 費	12,428,865	25,809,133	△ 13,380,268	△ 51.8
そ の 他 経 費	5,847,048,675	5,811,013,572	36,035,103	0.6
旅 費	571,977	244,833	327,144	133.6
備 消 耗 品 費	3,042,542	2,839,869	202,673	7.1
材 料 費	61,349,038	45,485,845	15,863,193	34.9
被 服 費	0	186,284	△ 186,284	皆減
光 熱 水 費	148,089	157,940	△ 9,851	△ 6.2
動 力 費	54,318,378	54,818,848	△ 500,470	△ 0.9
燃 料 費	390,247	366,009	24,238	6.6
印 刷 製 本 費	185,744	284,934	△ 99,190	△ 34.8
修 繕 費	267,689,976	226,467,739	41,222,237	18.2
通 信 運 搬 費	3,149,220	3,095,428	53,792	1.7
手 数 料	353,896	412,079	△ 58,183	△ 14.1
委 託 料	467,131,721	464,746,640	2,385,081	0.5
賃 借 料	7,852,150	5,853,304	1,998,846	34.1
補 償 金	0	4,200	△ 4,200	皆減

(単位：円、%)

科 目	7年度	6年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 担 金	789,143,713	772,225,355	16,918,358	2.2
厚 生 費	283,635	214,545	69,090	32.2
保 険 料	1,393,834	1,179,420	214,414	18.2
研 修 費	210,773	262,119	△ 51,346	△ 19.6
報 償 費	124,490	196,320	△ 71,830	△ 36.6
広 告 料	128,384	190,945	△ 62,561	△ 32.8
補 助 金	383,000	0	383,000	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,570,038	3,923,387	△ 1,353,349	△ 34.5
有形固定資産減価償却費	3,586,272,067	3,590,943,154	△ 4,671,087	△ 0.1
無形固定資産減価償却費	183,150,217	189,122,089	△ 5,971,872	△ 3.2
固 定 資 産 除 却 費	11,642,170	350,310	11,291,860	3,223.4
企 業 債 利 息	358,452,943	408,641,139	△ 50,188,196	△ 12.3
一 時 借 入 金 利 息	5,533,997	626,651	4,907,346	783.1
長 期 借 入 金 利 息	2,458,000	2,673,246	△ 215,246	△ 8.1
そ の 他 雑 支 出	38,247,716	34,447,730	3,799,986	11.0
過 年 度 損 益 修 正 損	870,720	1,053,210	△ 182,490	△ 17.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	6,164,739,953	6,077,648,247	87,091,706	1.4

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	317,691,278	100.0	5,441,485,299	93.1	5,759,176,577	93.4
管 渠 費	98,960,541	31.1	312,358,210	5.3	411,318,751	6.7
ポ ン プ 場 費	15,383,646	4.8	158,183,897	2.7	173,567,543	2.8
処 理 場 費	64,172,252	20.2	257,789,065	4.4	321,961,317	5.2
流域下水道管理費	—	—	750,722,337	12.8	750,722,337	12.2
普 及 促 進 費	39,388,779	12.4	3,662,416	0.1	43,051,195	0.7
業 務 費	—	—	136,890,571	2.3	136,890,571	2.2
総 係 費	99,786,060	31.4	40,814,349	0.7	140,600,409	2.3
減 価 償 却 費	—	—	3,769,422,284	64.5	3,769,422,284	61.1
資 産 減 耗 費	—	—	11,642,170	0.2	11,642,170	0.2
営 業 外 費 用	—	—	404,692,656	6.9	404,692,656	6.6
支 払 利 息	—	—	366,444,940	6.3	366,444,940	5.9
雑 支 出	—	—	38,247,716	0.7	38,247,716	0.6
特 別 損 失	—	—	870,720	0.0	870,720	0.0
過年度損益修正損	—	—	870,720	0.0	870,720	0.0
その他特別損失	—	—	0	—	0	—
合 計	317,691,278	100.0	5,847,048,675	100.0	6,164,739,953	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

令和7年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が155億40万円に対し、病院事業費用は169億9,006万7千円で、差引き14億8,966万7千円の純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金は22億4,547万3千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が8億8,972万円(6.1%)増加し、病院事業費用は12億9,381万9千円(8.2%)増加したため、総収益対総費用比率は、前年度より1.9ポイント低下し、91.2%となっている。

医業収支については、医業収益は140億9,372万8千円で、前年度より5億5,439万3千円(4.1%)増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は159億1,993万1千円で、前年度より10億9,985万円(7.4%)増加している。これは主に、給与費、材料費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は13億7,534万2千円で、前年度より3億399万6千円(28.4%)増加している。これは主に、国庫補助金が増加したためである。また、医業外費用は8億5,874万5千円で、前年度より2,645万5千円(3.2%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、治験研究費が減少しているものの、雑支出、長期前払消費税勘定償却が増加したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は112,350人で5,940人(5.6%)増加し、外来患者数は210,659人で1,559人(0.7%)減少している。また、病床利用率は77.0%(前年度72.9%)となっている。

患者1人1日当たりの収益は4万3,633円(前年度4万2,493円)に対し、費用は4万9,286円(同4万6,512円)で、差引き5,653円(同4,019円)の費用超過となっている。また、患者1人1日当たりの診療収入は、入院が7万7,459円(前年度7万8,262円)で、外来は2万3,309円(同2万2,306円)となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む)の決算は、資本的収入が6億2,309万4千円に対し、資本的支出は17億2,969万6千円で、収支不足額11億660万2千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

建設改良費で行った主なものは、医療機器の更新として放射線情報システム、病理ホールスライド画像診断補助装置、病理細胞診検査業務システムの購入である。

(2) 総括意見

当年度は、入院患者数が増加したことにより入院収益が増加し、また、外来化学療法の件数が増加したことにより、外来収益も増加した。その他の収益では、人件費及び物価の高騰に関連する国庫及び府補助金が増加した。費用の面においては、近年の人件費及び物価の高騰、外来化学療法に使用する抗がん剤等の高額薬剤の使用増加により医業費用が増加した。病院事業収益は増加したものの、病院事業費用の増加が病院事業収益の増加を上回り、その結果、当年度は前年度に引き続いて純損失が生じており、当年度未処理欠損金が増加した。

経営状況を見ると、経営指標に係る数値目標のうち、経営の健全性を示す経常収支比率が92.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下し、2年連続で100%を下回っている。これは経常収益で経常費用を賄えていないことを示しており、現状を踏まえ、危機感を持って経営改善に向けた取組が求められる。今後も人件費及び物価の高騰による費用の増加が見込まれるため、業務の効率化と経費の最適化に取り組みつつ、本来業務である医業収益の増加を図ることが重要である。

病床利用率は、経営指標として重要な要素であり、安定した収益確保と地域医療への貢献の両立を図る上でも、一定の水準の維持と向上が求められる。当年度の病床利用率は77.0%で、前年度に比べて4.1ポイント増加しているものの、「市立岸和田市民病院経営強化プラン」における目標値である80.5%を達成できていない。当年度の収支状況も踏まえ、引き続き病床利用率向上に向けて取り組まれない。

医師の確保については喫緊の課題であるが、当年度は腎臓内科に常勤医師が1名着任され診療体制が強化された一方で、依然として、神経内科では常勤医師の確保が厳しい状況である。加えて、救急科の常勤医師が令和8年1月からは1名のみとなった。医師の確保は病院運営の根幹をなす課題であるので、今後も積極的な医師の確保に努められたい。

市民の暮らしと命を守り、持続可能な地域医療提供体制を確保していくため、実効性のある中長期的な経営の強化に取り組み、引き続き急性期医療・がん治療・救急医療の拠点としての公立病院の役割を果たしていくことを望む。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位：人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き
入 院	年 間 患 者 数	119,640	112,350	△7,290
	1 日 平 均 患 者 数	327	308	△19
外 来	年 間 患 者 数	252,485	210,659	△41,826
	1 日 平 均 患 者 数	1,043	870	△173

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 7,290 人、外来患者数で 41,826 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減	6年度	7年度		7年度	6年度	増減
925	1,179	2,104	代謝・内分泌内科	10,474	9,432	1,042
△622	5,723	5,101	血 液 内 科	8,800	8,897	△97
△2	2,306	2,304	リ ウ マ チ 科	11,327	10,840	487
1,126	5,136	6,262	腫 瘍 内 科	10,412	10,441	△29
1	3,043	3,044	緩 和 ケ ア 内 科	295	307	△12
△478	480	2	内 科	4	212	△208
－	－	－	神 経 内 科	1,730	1,664	66
△56	11,321	11,265	消 化 器 内 科	16,049	16,137	△88
901	17,690	18,591	呼吸器内科・外科	17,669	17,893	△224
306	10,092	10,398	循 環 器 内 科	13,374	15,889	△2,515
△254	9,198	8,944	外科・消化器外科	5,873	6,057	△184
45	1,103	1,148	乳 腺 外 科	3,664	3,840	△176
△949	5,994	5,045	脳 神 経 外 科	3,964	4,518	△554
1,140	4,586	5,726	心 臓 血 管 外 科	2,448	2,575	△127
1,578	8,925	10,503	整 形 外 科	10,962	10,153	809
375	1,847	2,222	形 成 外 科	4,635	5,402	△767
237	1,689	1,926	小 児 科	9,402	8,750	652
230	4,096	4,326	産 婦 人 科	9,010	8,908	102
△367	5,679	5,312	耳 鼻 咽 喉 科	13,752	13,579	173
69	98	167	眼 科	4,837	5,184	△347
383	35	418	皮 膚 科	9,481	8,465	1,016
△154	3,865	3,711	泌 尿 器 科	13,345	13,353	△8
1,677	－	1,677	腎 臓 内 科	4,232	3,352	880
－	－	－	精 神 科	54	55	△1
－	－	－	放射線科・放射線治療科	4,742	4,848	△106
－	－	－	麻 酔 科	23	24	△1
－	－	－	リハビリテーション科	1,455	1,597	△142
11	1,488	1,499	歯 科 口 腔 外 科	12,389	12,479	△90
△182	837	655	救 急 科	6,257	7,367	△1,110
5,940	106,410	112,350	合 計	210,659	212,218	△1,559

入院患者数は 112,350 人で、前年度より 5,940 人 (5.6%) 増加している。これは主に、脳神経外科で 949 人 (15.8%)、血液内科で 622 人 (10.9%) 減少したものの、腎臓内科で

1,677人（皆増）、整形外科で1,578人（17.7%）、心臓血管外科で1,140人（24.9%）、腫瘍内科で1,126人（21.9%）増加したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科18,591人、消化器内科11,265人、整形外科10,503人である。

外来患者数は210,659人で、前年度より1,559人（0.7%）減少している。これは主に代謝・内分泌内科で1,042人（11.0%）、皮膚科で1,016人（12.0%）増加したものの、循環器内科で2,515人（15.8%）、救急科で1,110人（15.1%）減少したためである。外来患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科17,669人、消化器内科16,049人、耳鼻咽喉科13,752人である。

なお、救急科の患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科に計上されている。当年度の救急患者受入数は10,377人で、うち入院したのは1,759人（17.0%）である。

(2) 収益的収支

（収益的収入）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
病院事業収益	16,907,051,000	15,528,714,069 (15,500,400,103)	△1,378,336,931
医 業 収 益	15,786,810,000	14,110,210,794 (14,093,728,077)	△1,676,599,206
医 業 外 収 益	1,110,241,000	1,387,169,283 (1,375,342,236)	276,928,283
特 別 利 益	10,000,000	31,333,992 (31,329,790)	21,333,992

（収益的支出）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	17,447,612,000	17,012,093,202 (16,990,067,302)	435,518,798
医 業 費 用	16,781,296,000	16,362,981,123 (15,919,930,920)	418,314,877
医 業 外 費 用	453,100,142	437,481,679 (858,745,417)	15,618,463
特 別 損 失	212,215,858	211,630,400 (211,390,965)	585,458
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

（収支差引き）

（単位：円）

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
15,528,714,069 (15,500,400,103)	17,012,093,202 (16,990,067,302)	△1,483,379,133 (△1,489,667,199)

（注）（ ）内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

収益的収支は、病院事業収益155億2,871万4千円に対し、病院事業費用170億1,209万3千円で、収支差引き14億8,337万9千円の赤字となっている。

(3) 経営状況

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度 金 額	6 年 度 金 額	5 年 度 金 額
経 常 収 益	15,469,070,313	14,610,680,571	15,234,501,311
経 常 費 用	16,778,676,337	15,652,371,411	15,039,086,258
経 常 損 益	△1,309,606,024	△ 1,041,690,840	195,415,053
特 別 利 益	31,329,790	0	16,878,576
特 別 損 失	211,390,965	43,876,710	14,921,554
当 年 度 純 損 益	△1,489,667,199	△1,085,567,550	197,372,075

当年度の経常収益は154億6,907万円で、経常費用は167億7,867万6千円となっており、13億960万6千円の経常損失となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、14億8,966万7千円の純損失が生じている。

なお、経常収支比率は92.2%（前年度93.3%）、総収益対総費用比率は91.2%（同93.1%）となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	43,633	42,493	43,064
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用	49,286	46,512	43,739
差 引 き	△5,653	△4,019	△675

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は1,140円（2.7%）増加して4万3,633円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は2,774円（6.0%）増加して4万9,286円で、費用超過額は5,653円となっている。

ア 医業収益

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
医 業 収 益	14,093,728,077	13,539,334,792	554,393,285	4.1
入 院 収 益	8,702,530,800	8,327,819,171	374,711,629	4.5
外 来 収 益	4,910,341,567	4,733,694,478	176,647,089	3.7
室 料 差 額 収 益	112,056,858	108,921,973	3,134,885	2.9
公衆衛生活動収益	41,601,839	41,088,494	513,345	1.2
他 会 計 負 担 金	303,858,000	303,587,000	271,000	0.1
文 書 料	21,103,581	21,342,620	△239,039	△1.1
そ の 他 医 業 収 益	2,235,432	2,881,056	△645,624	△22.4

医業収益は140億9,372万8千円で、前年度より5億5,439万3千円（4.1%）増加している。これは主に、入院収益で3億7,471万2千円（4.5%）、外来収益で1億7,664万7

千円（3.7％）増加したためである。

入院収益の増加は主に、入院患者数が増加したためである。

なお、患者1人1日当たりの診療収入は、入院7万7,459円（前年度7万8,262円）、外来2万3,309円（同2万2,306円）となっている。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費等に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

診療科	7年 度		6年 度		増 減 額	増減率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	295,597	2.2	244,086	1.7	51,511	21.1
血 液 内 科	1,433,203	10.5	1,313,745	9.4	119,458	9.1
リ ウ マ チ 科	292,498	2.1	286,613	2.1	5,885	2.1
腫 瘍 内 科	1,197,947	8.8	1,073,999	10.0	123,948	11.5
緩和ケア内科	169,685	1.2	168,613	1.3	1,072	0.6
内 科	67	0.0	28,565	0.0	△28,498	△99.8
神 経 内 科	11,505	0.1	10,977	0.1	528	4.8
消 化 器 内 科	951,167	7.0	929,808	8.1	21,359	2.3
呼吸器内科・外科	1,719,138	12.6	1,721,513	12.5	△2,375	△0.1
循 環 器 内 科	1,599,555	11.8	1,627,145	13.0	△27,590	△1.7
外科・消化器外科	787,893	5.8	819,336	5.8	△31,443	△3.8
乳 腺 外 科	194,231	1.4	211,025	1.4	△16,794	△8.0
脳 神 経 外 科	428,059	3.1	511,220	4.1	△83,161	△16.3
心臓血管外科	759,738	5.6	662,075	5.1	97,663	14.8
整 形 外 科	860,705	6.3	733,602	5.1	127,103	17.3
形 成 外 科	163,960	1.2	156,849	1.2	7,111	4.5
小 児 科	180,144	1.3	173,925	1.3	6,219	3.6
産 婦 人 科	453,825	3.3	414,239	2.8	39,586	9.6
耳 鼻 咽 喉 科	483,190	3.5	491,535	3.5	△8,345	△1.7
眼 科	99,013	0.7	105,656	1.0	△6,643	△6.3
皮 膚 科	100,301	0.7	85,116	0.9	15,185	17.8
泌 尿 器 科	596,150	4.4	521,939	3.8	74,211	14.2
腎 臓 内 科	119,352	0.9	35,975	0.3	83,377	231.8
精 神 科	314	0.0	302	0.1	12	4.0
放射線科・放射線治療科	195,497	1.4	183,002	1.4	12,495	6.8
麻 酔 科	32	0.0	63	0.0	△31	△49.2
リハビリテーション科	12,290	0.1	13,241	0.1	△951	△7.2
歯 科 口 腔 外 科	178,598	1.3	184,844	1.5	△6,246	△3.4
救 急 科	329,218	2.4	352,505	2.4	△23,287	△6.6
合 計	13,612,872	100.0	13,061,513	100.0	551,359	4.2

診療収入は136億1,287万2千円で、前年度より5億5,135万9千円（4.2％）増加している。増加している主な科及び額は、整形外科1億2,710万3千円（17.3％）、腫瘍内科1億2,394万8千円（11.5％）、血液内科1億1,945万8千円（9.1％）で、減少している主な科及び額は、脳神経外科8,316万1千円（16.3％）、外科・消化器外科3,144万3千円（3.8％）、内科2,849万8千円（99.8％）である。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	98,308	0.7	101,762	0.8	△3,454	△3.4
再 診 料	123,923	0.9	126,176	1.0	△2,253	△1.8
投 薬 料	98,225	0.7	96,380	0.7	1,845	1.9
注 射 料	2,490,389	18.3	2,201,900	16.9	288,489	13.1
検 査 料	1,116,315	8.2	1,145,775	8.8	△29,460	△2.6
X 線 料	624,440	4.6	661,500	5.1	△37,060	△5.6
処 置 料	117,383	0.9	91,534	0.7	25,849	28.2
手 術 料	2,689,142	19.8	2,690,875	20.6	△1,733	△0.1
指 導 料	303,219	2.2	301,938	2.3	1,281	0.4
在 宅 料	237,540	1.7	219,031	1.7	18,509	8.5
処方せん料他	514,067	3.8	465,184	3.6	48,883	10.5
食 事 療 養 料	179,722	1.3	162,804	1.2	16,918	10.4
入 院 料	4,974,560	36.5	4,765,549	36.5	209,011	4.4
分 娩 料	45,639	0.3	31,105	0.2	14,534	46.7
合 計	13,612,872	100.0	13,061,513	100.0	551,359	4.2

(注) 処方せん料他は、放射線治療、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、主に、注射料で2億8,848万9千円(13.1%)、入院料で2億901万1千円(4.4%)増加している。

イ 医業外収益

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
医 業 外 収 益	1,375,342,236	1,071,345,779	303,996,457	28.4
受取利息及び配当金	1,660,227	8,080	1,652,147	著増
国 庫 補 助 金	235,698,000	4,583,000	231,115,000	5,042.9
府 補 助 金	57,936,000	14,963,000	42,973,000	287.2
補 助 金	4,870,000	4,444,000	426,000	9.6
他 会 計 補 助 金	229,419,000	219,983,000	9,436,000	4.3
他 会 計 負 担 金	619,425,000	579,098,000	40,327,000	7.0
患者外給食収益	415,541	415,042	499	0.1
長期前受金戻入	78,310,208	78,286,826	23,382	0.0
その他医業外収益	147,608,260	169,564,831	△21,956,571	△12.9

医業外収益は13億7,534万2千円で、前年度より3億399万6千円(28.4%)増加している。これは主に、国庫補助金で2億3,111万5千円(5,042.9%)、府補助金で4,297万3千円(287.2%)増加したことによるものである。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、小児医療、企業債利息等の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
特 別 利 益	31,329,790	0	31,329,790	皆増
過年度損益修正益	31,277,420	0	31,277,420	皆増
そ の 他 特 別 利 益	52,370	0	52,370	皆増

特別利益は3,133万円で、これは主に、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ 医業費用

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
医 業 費 用	15,919,930,920	14,820,081,375	1,099,849,545	7.4
給 与 費	7,580,009,987	7,055,008,335	525,001,652	7.4
材 料 費	4,831,662,950	4,470,314,478	361,348,472	8.1
経 費	2,400,603,473	2,348,439,679	52,163,794	2.2
減 価 償 却 費	1,041,572,557	884,879,623	156,692,934	17.7
資 産 減 耗 費	15,847,847	8,531,919	7,315,928	85.7
研 究 研 修 費	50,234,106	52,907,341	△2,673,235	△5.1

医業費用は159億1,993万1千円で、前年度より10億9,985万円(7.4%)増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、他の経費との流用はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(ア) 給与費

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
給 料	2,435,419,232	2,288,462,615	146,956,617	6.4
手 当 等	2,464,046,182	2,224,729,071	239,317,111	10.8
賞与引当金繰入額	440,983,000	451,129,000	△10,146,000	△2.2
報 酬	958,013,662	903,749,185	54,264,477	6.0
法 定 福 利 費	975,766,349	898,408,473	77,357,876	8.6
退 職 給 付 費	305,781,562	288,529,991	17,251,571	6.0
合 計	7,580,009,987	7,055,008,335	525,001,652	7.4

給与費は75億8,001万円で、前年度より5億2,500万2千円(7.4%)増加している。

職員給与費の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
医 師	2,450,219,161	2,346,107,437	104,111,724	4.4
看 護 師	3,084,332,004	2,827,200,680	257,131,324	9.1
准 看 護 師	22,555,712	21,130,708	1,425,004	6.7
医 療 技 術 員	1,381,479,693	1,271,315,741	110,163,952	8.7
事 務 員	291,247,855	268,574,778	22,673,077	8.4
退 職 給 付 費	305,781,562	288,529,991	17,251,571	6.0
合 計	7,535,615,987	7,022,859,335	512,756,652	7.3

(注) 委員報酬(7年度504,000円、6年度459,000円)、児童手当(7年度43,890,000円、6年度31,690,000円)を除く。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める職員給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
総収益に占める職員給与費比率	48.6	48.1	43.5
医業収益に占める職員給与費比率	53.5	51.9	47.4
料金収入に占める職員給与費比率	55.4	53.8	49.0

(イ) 材料費

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
薬 品 費	2,639,317,456	2,362,718,664	276,598,792	11.7
診 療 材 料 費	2,085,966,193	1,994,501,321	91,464,872	4.6
給 食 材 料 費	91,411,222	82,348,953	9,062,269	11.0
医 療 消 耗 備 品 費	14,968,079	30,745,540	△15,777,461	△51.3
合 計	4,831,662,950	4,470,314,478	361,348,472	8.1

材料費は48億3,166万3千円で、前年度より3億6,134万8千円(8.1%)増加している。これは主に、薬品費で2億7,659万9千円(11.7%)、診療材料費で9,146万5千円(4.6%)増加したためである。

(ウ) 経費

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
報 償 費	31,000,000	31,000,000	0	0.0
消 耗 品 費	53,828,266	50,641,513	3,186,753	6.3
光 熱 水 費	244,176,084	257,727,460	△13,551,376	△5.3
修 繕 費	214,671,724	176,399,039	38,272,685	21.7
賃 借 料	188,441,585	161,010,235	27,431,350	17.0
委 託 料	1,564,119,894	1,566,057,323	△1,937,429	△0.1
貸倒引当金繰入額	0	2,277,970	△2,277,970	皆減
そ の 他	104,365,920	103,326,139	1,039,781	1.0
合 計	2,400,603,473	2,348,439,679	52,163,794	2.2

経費は24億60万3千円で、前年度より5,216万4千円(2.2%)増加している。これは主に、光熱水費で1,355万1千円(5.3%)減少したものの、修繕費で3,827万3千円(21.7%)、賃借料で2,743万1千円(17.0%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、清掃警備業務等の委託料15億6,412万円(構成比65.2%)、光熱水費2億4,417万6千円(同10.2%)、修繕費2億1,467万2千円(同8.9%)である。

オ 医業外費用

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
医 業 外 費 用	858,745,417	832,290,036	26,455,381	3.2
支払利息及び企業債取扱諸費	49,897,568	68,141,846	△18,244,278	△26.8
患 者 外 給 食 材 料 費	231,575	266,011	△34,436	△12.9
治 験 研 究 費	15,194,347	29,980,529	△14,786,182	△49.3
負 担 金	1,663,912	667,577	996,335	149.2
長期前払消費税勘定償却	84,073,362	65,012,681	19,060,681	29.3
雑 支 出	707,684,653	668,221,392	39,463,261	5.9

医業外費用は8億5,874万5千円で、前年度より2,645万5千円(3.2%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で1,824万4千円(26.8%)、治験研究費で1,478万6千円(49.3%)減少したものの、雑支出で3,946万3千円(5.9%)、長期前払消費税勘定償却で1,906万1千円(29.3%)増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息4,959万8千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税4億3,774万2千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税2億6,859万4千円である。

カ 特別損失

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
特 別 損 失	211,390,965	43,876,710	167,514,255	381.8
過年度損益修正損	211,390,965	43,876,710	167,514,255	381.8

特別損失は2億1,139万1千円で、前年度より1億6,751万4千円(381.8%)増加している。これは、過年度損益修正損で、主なものは、未払超過勤務手当等差額支給1億6,155万2千円である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減
資 本 的 収 入	902,237,000	623,094,004 (623,094,004)	△279,142,996
企 業 債	650,000,000	372,400,000 (372,400,000)	△277,600,000
補 助 金	1,000,000	0 (0)	△1,000,000
他 会 計 繰 入 金	250,000,000	250,000,000 (250,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投 資 返 還 金	1,100,000	563,000 (563,000)	△537,000
基金積立金利息	11,000	5,664 (5,664)	△5,336
寄 附 金	26,000	125,340 (125,340)	99,340

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,988,226,000	1,729,695,646 (1,693,867,029)	0	258,530,354
建 設 改 良 費	691,249,180	436,912,822 (401,084,205)	0	254,336,358
企 業 債 償 還 金	1,292,239,820	1,292,239,820 (1,292,239,820)	0	0
投 資	4,700,000	512,000 (512,000)	0	4,188,000
基 金 積 立 金	37,000	31,004 (31,004)	0	5,996

(注) () 内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入6億2,309万4千円に対し、資本的支出17億2,969万6千円で、収支不足額11億660万2千円は、過年度分損益勘定留保資金11億587万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72万7千円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借り入れた企業債3億7,240万円、他会計繰入金2億5,000万円、投資返還金56万3千円、寄附金12万5千円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用等に充当するために一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費4億3,691万3千円、企業債償還金12億9,224万円、投資51万2千円、基金積立金3万1千円である。

建設改良費の内訳は、放射線情報システム一式9,999万円、病理ホールスライド画像診断補助装置6,490万円、病理細胞診検査業務システム一式4,466万円等の資産購入費3億9,476万5千円及び総合医療情報システム専用端末等のリース債務支払額4,214万8千円である。

企業債償還金は、前年度（16億5,562万5千円）より3億6,338万5千円（21.9%）減少している。

投資は、住宅保証金である。

基金積立金は、岸和田市病院事業基金への積立てである。

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
固 定 資 産	13,943,008,237	14,690,714,989	△747,706,752	△5.1
有 形 固 定 資 産	13,705,661,361	14,404,145,582	△698,484,221	△4.8
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	236,238,776	285,461,307	△49,222,531	△17.2
流 動 資 産	3,347,080,118	5,608,650,148	△2,261,570,030	△40.3
現 金 預 金	901,601,342	2,228,854,338	△1,327,252,996	△59.5
未 収 金	2,339,217,154	2,177,886,122	161,331,032	7.4
貸 倒 引 当 金	△1,979,000	△2,341,000	362,000	△15.5
貯 蔵 品	108,240,622	104,250,688	3,989,934	3.8
短 期 貸 付 金	—	1,100,000,000	△1,100,000,000	皆減
資 産 合 計	17,290,088,355	20,299,365,137	△3,009,276,782	△14.8

資産合計は172億9,008万8千円で、前年度より30億927万7千円（14.8%）減少している。

固定資産は139億4,300万8千円で、前年度より7億4,770万7千円（5.1%）減少している。これは、有形固定資産で6億9,848万4千円（4.8%）、投資その他の資産で4,922万3千円（17.2%）減少したためである。

流動資産は33億4,708万円で、前年度より22億6,157万円（40.3%）減少している。これは主に、未収金で1億6,133万1千円（7.4%）増加したものの、現金預金で13億2,725万3千円（59.5%）、短期貸付金で11億円（皆減）減少したためである。当年度の不納欠

損額は31万円であり、全額が貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高9億160万1,342円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総 額	年 度 別 内 訳		
		7年度	6年度	5年度以前
未 収 金	2,339,217,154	2,305,986,823	3,050,600	30,179,731
診 療 報 酬	2,135,286,642	2,135,286,642	—	—
入 院 個 人 負 担 金	50,813,983	50,813,983	—	—
外 来 個 人 負 担 金	20,351,929	20,351,929	—	—
健 康 診 断 料 等	42,937,435	42,937,435	—	—
過年度個人負担滞納金	33,230,331	—	3,050,600	30,179,731
そ の 他 未 収 金	56,596,834	56,596,834	—	—

未収金総額は23億3,921万7千円で、その主なものは、診療報酬21億3,528万7千円である。なお、この中には、令和8年2月及び3月に調定した支払基金他保険診療報酬の納期未到来分が含まれている。

イ 負 債

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
固 定 負 債	6,606,919,426	7,290,932,034	△684,012,608	△9.4
企 業 債	4,221,272,575	4,903,002,156	△681,729,581	△13.9
リ ー ス 債 務	10,604,851	52,919,878	△42,315,027	△80.0
引 当 金	2,375,042,000	2,335,010,000	40,032,000	1.7
流 動 負 債	3,246,943,578	4,254,361,349	△1,007,417,771	△23.7
企 業 債	1,053,229,581	1,291,339,820	△238,110,239	△18.4
リ ー ス 債 務	42,315,027	42,148,022	167,005	0.4
未 払 金	1,696,885,970	2,469,744,507	△772,858,537	△31.3
引 当 金	440,983,000	451,129,000	△10,146,000	△2.2
その他流動負債	13,530,000	—	13,530,000	皆増
繰 延 収 益	182,894,346	261,204,554	△78,310,208	△30.0
長 期 前 受 金	182,894,346	261,204,554	△78,310,208	△30.0
負 債 合 計	10,036,757,350	11,806,497,937	△1,769,740,587	△15.0

負債合計は100億3,675万7千円で、前年度より17億6,974万1千円(15.0%)減少している。

企業債は、当年度新たに3億7,240万円借り入れ、12億9,224万円償還した結果、9億1,984万円減少し、52億7,450万2千円となっている。次年度の元金償還予定額10億5,323万円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当の支出及び他会計への退職手当負担金3億77万8千円を取り崩すとともに、一般会計負担分3,502万9千円を退職

手当負担金として戻入している。

流動負債の未払金は16億9,688万6千円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品4億8,679万3千円、委託料等の経費3億7,069万9千円、診療材料費等の材料費3億6,786万9千円、医療機器購入費等の建設改良費2億5,802万5千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より28.7ポイント低下し、103.1%となっている。

ウ 資 本

(単位：円、%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額	増減率
資 本 金	9,395,684,728	9,145,684,728	250,000,000	2.7
自 己 資 本 金	9,395,684,728	9,145,684,728	250,000,000	2.7
剰 余 金	△2,142,353,723	△652,817,528	△1,489,536,195	△228.2
資 本 剰 余 金	103,118,747	102,987,743	131,004	0.1
欠 損 金	2,245,472,470	755,805,271	1,489,667,199	197.1
当年度未処理欠損金	2,245,472,470	755,805,271	1,489,667,199	197.1
資 本 合 計	7,253,331,005	8,492,867,200	△1,239,536,195	△14.6

資本合計は72億5,333万1千円で、前年度より12億3,953万6千円(14.6%)減少している。資本金の増加は、一般会計からの出資金を繰り入れたことによるものである。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失が14億8,966万7千円生じたため、前年度より14億8,966万7千円(197.1%)増加して22億4,547万3千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	△1,489,667,199	△1,085,567,550	△404,099,649
② 減価償却費	1,041,572,557	884,879,623	156,692,934
③ 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)	△362,000	376,000	△738,000
④ 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	40,032,000	7,452,000	32,580,000
⑤ 賞与引当金の増加額 (△は減少額)	△10,146,000	67,157,000	△77,303,000
⑥ 長期前受金戻入額	△78,310,208	△78,286,826	△23,382
⑦ 受取利息	△1,660,227	△8,080	△1,652,147
⑧ 支払利息	49,897,568	68,141,846	△18,244,278
⑨ 有形固定資産除却損	15,847,847	8,531,919	7,315,928
⑩ 未収金の増加額 (△は増加額)	△161,331,032	763,751,115	△925,082,147
⑪ 未払金の増加額 (△は減少額)	98,140,935	9,001,633	89,139,302
⑫ たな卸資産の増加額 (△は増加額)	△3,989,934	2,246,242	△6,236,176
⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額 (△は増加額)	282,000	523,000	△241,000
⑭ 預り金の増減額 (△は減少額)	13,530,000	△9,490,000	23,020,000
小 計	△486,163,693	638,707,922	△1,124,871,615
① 利息の受取額	1,660,227	8,080	1,652,147
② 利息の支払額	△49,897,568	△68,141,846	18,244,278
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△534,401,034	570,574,156	△1,104,975,190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△1,180,964,120	△476,677,288	△704,286,832
② 他会計への貸付による支出	△260,000,000	△1,100,000,000	840,000,000
③ 他会計貸付金の回収による収入	1,360,000,000	—	1,360,000,000
④ 寄附金等による収入	131,004	23,171	107,833
⑤ 基金積立による支出	△31,004	△523,171	492,167
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△80,864,120	△1,577,177,288	1,496,313,168
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	372,400,000	1,395,300,000	△1,022,900,000
② 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,292,239,820	△1,655,624,935	363,385,115
③ リース債務の返済による支出	△42,148,022	△47,568,827	5,420,805
④ 一般会計からの出資による収入	250,000,000	300,000,000	△50,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△711,987,842	△7,893,762	△704,094,080
4 現金預金増加額 (△は減少額)	△1,327,252,996	△1,014,496,894	△312,756,102
5 現金預金期首残高	2,228,854,338	3,243,351,232	△1,014,496,894
6 現金預金期末残高	901,601,342	2,228,854,338	△1,327,252,996

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

7 年 度	6 年 度
1 重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。	1 重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、マイナス 5 億 3,440 万 1 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 8,086 万 4 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 7 億 1,198 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 13 億 2,725 万 3 千円減少し、9 億 160 万 1 千円となっている。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の借入れはない。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	業務実績表	61
第2表	経営分析表	62
第3表	比較損益計算書	66
第4表	比較貸借対照表	68
第5表	予算決算対照比率表	70
第6表	費用節別年度比較表	72

第1表 業務実績表

項 目			7 年 度	対前年度比	6 年 度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	112,350 人	105.6 %	106,410 人	年間延べ
		1 日 平 均	308 人	105.5 %	292 人	
	外 来	年 計	210,659 人	99.3 %	212,218 人	年間延べ
		1 日 平 均	870 人	99.7 %	873 人	
患者 1 人 1 日 当 た り 費 用			49,286 円	106.0 %	46,512 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 た り 収 益			43,633 円	102.7 %	42,493 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院		77,459 円	99.0 %	78,262 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$
	外 来		23,309 円	104.5 %	22,306 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$
計			42,144 円	102.8 %	40,993 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			77.0 %		72.9 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			187.5 %		199.4 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		230 人	106.0 %	217 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		462 人	104.5 %	442 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		21 人	95.5 %	22 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		83 人	98.8 %	84 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		7 人	116.7 %	6 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		111 人	96.5 %	115 人	年度末現在
	計		914 人	103.2 %	886 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	7年度	6年度	5年度	算 式
自己資本構成比率	43.0	43.1	47.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（＝資本＋負債）}} \times 100$
固定長期適合率	99.3	91.6	83.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	103.1	131.8	175.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	99.8	103.5	172.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	27.8	52.4	90.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	3.1	2.3	2.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	11.9	6.6	4.8	$\frac{\text{当年度支出}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.2	5.3	4.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	0.9	1.1	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均（企業債} + \text{他会計借入金）} + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	11.0	8.9	9.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本（資本金＋剰余金）と負債（固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100％以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200％以上あることが理想である。地方公営企業では100％を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100％以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20％以上が必要とされるので、この比率は20％以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	9.5	12.7	11.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入（＝入院収益＋外来収益）}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.4	0.5	0.8	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	55.4	53.8	49.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	88.5	91.4	98.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
修正医業収支比率	86.6	89.3	96.4	$\frac{(\text{医業収益} - \text{他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	92.2	93.3	101.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	91.2	93.1	101.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△7.9	△5.3	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	△9.6	△7.4	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	△9.8	10.9	5.9	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー} - \text{基準外繰入金}}$

説	明
	料金収入に対し、いくら企業の債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業の債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費（損益勘定所属職員給与費）があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 （注）損失が生じた場合は負数（△）となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	7 年度		6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 費 用	15,919,930,920	93.7	14,820,081,375	94.4	1,099,849,545	7.4
給 与 費	7,580,009,987	44.6	7,055,008,335	44.9	525,001,652	7.4
材 料 費	4,831,662,950	28.4	4,470,314,478	28.5	361,348,472	8.1
経 費	2,400,603,473	14.1	2,348,439,679	15.0	52,163,794	2.2
減 価 償 却 費	1,041,572,557	6.1	884,879,623	5.6	156,692,934	17.7
資 産 減 耗 費	15,847,847	0.1	8,531,919	0.1	7,315,928	85.7
研 究 研 修 費	50,234,106	0.3	52,907,341	0.3	△2,673,235	△5.1
医 業 外 費 用	858,745,417	5.1	832,290,036	5.3	26,455,381	3.2
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	49,897,568	0.3	68,141,846	0.4	△18,244,278	△26.8
患者外給食材料費	231,575	0.0	266,011	0.0	△34,436	△12.9
治 験 研 究 費	15,194,347	0.1	29,980,529	0.2	△14,786,182	△49.3
負 担 金	1,663,912	0.0	667,577	0.0	996,335	149.2
長期前払消費税 勘 定 償 却	84,073,362	0.5	65,012,681	0.4	19,060,681	29.3
雑 支 出	707,684,653	4.2	668,221,392	4.3	39,463,261	5.9
特 別 損 失	211,390,965	1.2	43,876,710	0.3	167,514,255	381.8
過年度損益修正損	211,390,965	1.2	43,876,710	0.3	167,514,255	381.8
小 計	16,990,067,302	100.0	15,696,248,121	100.0	1,293,819,181	8.2
合 計	16,990,067,302		15,696,248,121		1,293,819,181	8.2

(単位：円、%)

収			益			
科 目	7 年度		6 年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益	14,093,728,077	90.9	13,539,334,792	92.7	554,393,285	4.1
入 院 収 益	8,702,530,800	56.1	8,327,819,171	57.0	374,711,629	4.5
外 来 収 益	4,910,341,567	31.7	4,733,694,478	32.4	176,647,089	3.7
そ の 他 医 業 収 益	480,855,710	3.1	477,821,143	3.3	3,034,567	0.6
医 業 外 収 益	1,375,342,236	8.9	1,071,345,779	7.3	303,996,457	28.4
受取利息及び配当金	1,660,227	0.0	8,080	0.0	1,652,147	著増
国 庫 補 助 金	235,698,000	1.5	4,583,000	0.0	231,115,000	5,042.9
府 補 助 金	57,936,000	0.4	14,963,000	0.1	42,973,000	287.2
補 助 金	4,870,000	0.0	4,444,000	0.0	426,000	9.6
他 会 計 補 助 金	229,419,000	1.5	219,983,000	1.5	9,436,000	4.3
他 会 計 負 担 金	619,425,000	4.0	579,098,000	4.0	40,327,000	7.0
患者外給食収益	415,541	0.0	415,042	0.0	499	0.1
長期前受金戻入	78,310,208	0.5	78,286,826	0.5	23,382	0.0
その他医業外収益	147,608,260	1.0	169,564,831	1.2	△21,956,571	△12.9
特 別 利 益	31,329,790	0.2	0	—	31,329,790	皆増
過年度損益修正益	31,277,420	0.2	0	—	31,277,420	皆増
そ の 他 特 別 利 益	52,370	0.0	0	—	52,370	皆増
小 計	15,500,400,103	100.0	14,610,680,571	100.0	889,719,532	6.1
当 年 度 純 損 失	1,489,667,199		1,085,567,550		404,099,649	37.2
合 計	16,990,067,302		15,696,248,121		1,293,819,181	8.2

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産		の		部	
	7年度		6年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	13,943,008,237	80.6	14,690,714,989	72.4	△747,706,752	△5.1
(1) 有形固定資産	13,705,661,361	79.3	14,404,145,582	71.0	△698,484,221	△4.8
イ 土 地	5,290,892,763	30.6	5,290,892,763	26.1	0	0.0
ロ 建物及び附帯設備	5,518,874,376	31.9	5,954,169,140	29.3	△435,294,764	△7.3
ハ 構築物	181,383,322	1.0	188,778,448	0.9	△7,395,126	△3.9
ニ 器械備品	2,639,529,835	15.3	2,857,121,650	14.1	△217,591,815	△7.6
ホ 車両	62,253	0.0	62,253	0.0	0	0.0
ヘ リース資産	56,068,812	0.3	94,271,328	0.5	△38,202,516	△40.5
ト 建設仮勘定	18,850,000	0.1	18,850,000	0.1	0	0.0
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	236,238,776	1.4	285,461,307	1.4	△49,222,531	△17.2
イ 長期貸付金	2,400,000	0.0	2,900,000	0.0	△500,000	△17.2
ロ 住宅保証金	4,513,900	0.0	4,295,900	0.0	218,000	5.1
ハ 基金	3,564,035	0.0	3,533,031	0.0	31,004	0.9
ニ 長期前払消費税	225,760,841	1.3	274,732,376	1.4	△48,971,535	△17.8
流 動 資 産	3,347,080,118	19.4	5,608,650,148	27.6	△2,261,570,030	△40.3
(1) 現金預金	901,601,342	5.2	2,228,854,338	11.0	△1,327,252,996	△59.5
(2) 未収金	2,339,217,154	13.5	2,177,886,122	10.7	161,331,032	7.4
貸倒引当金	△1,979,000	△0.0	△2,341,000	△0.0	362,000	△15.5
(3) 貯蔵品	108,240,622	0.6	104,250,688	0.5	3,989,934	3.8
イ 薬 品	54,785,828	0.3	49,071,009	0.2	5,714,819	11.6
ロ 診療材料	53,233,821	0.3	54,087,628	0.3	△853,807	△1.6
ハ 消耗品	220,973	0.0	1,092,051	0.0	△871,078	△79.8
(4) 短期貸付金	0	—	1,100,000,000	5.4	△1,100,000,000	皆減
イ 他会計貸付金	0	—	1,100,000,000	5.4	△1,100,000,000	皆減
資 産 合 計	17,290,088,355	100.0	20,299,365,137	100.0	△3,009,276,782	△14.8

(単位：円、%)

負債・資本の部						
科 目	7年度		6年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	6,606,919,426	38.2	7,290,932,034	35.9	△684,012,608	△9.4
(1) 企業債	4,221,272,575	24.4	4,903,002,156	24.2	△681,729,581	△13.9
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	4,221,272,575	24.4	4,903,002,156	24.2	△681,729,581	△13.9
(2) リース債務	10,604,851	0.1	52,919,878	0.3	△42,315,027	△80.0
(3) 引当金	2,375,042,000	13.7	2,335,010,000	11.5	40,032,000	1.7
イ 退職給付引当金	2,375,042,000	13.7	2,335,010,000	11.5	40,032,000	1.7
流 動 負 債	3,246,943,578	18.8	4,254,361,349	21.0	△1,007,417,771	△23.7
(1) 企業債	1,053,229,581	6.1	1,291,339,820	6.4	△238,110,239	△18.4
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,053,229,581	6.1	1,291,339,820	6.4	△238,110,239	△18.4
(2) リース債務	42,315,027	0.2	42,148,022	0.2	167,005	0.4
(3) 未払金	1,696,885,970	9.8	2,469,744,507	12.2	△772,858,537	△31.3
(4) 引当金	440,983,000	2.6	451,129,000	2.2	△10,146,000	△2.2
イ 賞与引当金	440,983,000	2.6	451,129,000	2.2	△10,146,000	△2.2
(5) その他流動負債	13,530,000	0.1	—	—	13,530,000	皆増
繰 延 収 益	182,894,346	1.1	261,204,554	1.3	△78,310,208	△30.0
(1) 長期前受金	182,894,346	1.1	261,204,554	1.3	△78,310,208	△30.0
イ 国（府）補助金	179,632,552	1.0	257,049,943	1.3	△77,417,391	△30.1
ロ 受贈財産評価額	1,333,983	0.0	1,457,733	0.0	△123,750	△8.5
ハ 寄 附 金	1,927,811	0.0	2,696,878	0.0	△769,067	△28.5
資 本 金	9,395,684,728	54.3	9,145,684,728	45.1	250,000,000	2.7
(1) 自己資本金	9,395,684,728	54.3	9,145,684,728	45.1	250,000,000	2.7
イ 固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ 繰 入 資 本 金	9,383,485,598	54.3	9,133,485,598	45.0	250,000,000	2.7
ハ 組 入 資 本 金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△2,142,353,723	△12.4	△652,817,528	△3.2	△1,489,536,195	228.2
(1) 資本剰余金	103,118,747	0.6	102,987,743	0.5	131,004	0.1
イ 国（府）補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.1	0	0.0
ロ 受贈財産評価額	52,885,407	0.3	52,885,407	0.3	0	0.0
ハ 寄 附 金	20,000,235	0.1	19,874,895	0.1	125,340	0.6
ニ 基金積立金利息	5,664	0.0	—	—	5,664	皆増
(2) 欠損金	△2,245,472,470	△13.0	△755,805,271	△3.7	△1,489,667,199	197.1
イ 当年度未処理欠損金	△2,245,472,470	△13.0	△755,805,271	△3.7	△1,489,667,199	197.1
負 債 資 本 合 計	17,290,088,355	100.0	20,299,365,137	100.0	△3,009,276,782	△14.8

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	15,786,810,000	14,110,210,794	90.9	89.4
入 院 収 益	9,553,851,000	8,702,765,892	56.0	91.1
外 来 収 益	5,675,862,000	4,911,279,942	31.6	86.5
そ の 他 医 業 収 益	557,097,000	496,164,960	3.2	89.1
医 業 外 収 益	1,110,241,000	1,387,169,283	8.9	124.9
受取利息及び配当金	1,000	1,660,227	0.0	著増
国 庫 補 助 金	6,576,000	235,698,000	1.5	3,584.2
府 補 助 金	17,467,000	57,936,000	0.4	331.7
補 助 金	6,217,000	4,870,000	0.0	78.3
他 会 計 補 助 金	226,294,000	229,419,000	1.5	101.4
他 会 計 負 担 金	610,955,000	619,425,000	4.0	101.4
患 者 外 給 食 収 益	550,000	448,780	0.0	81.6
長 期 前 受 金 戻 入	78,650,000	78,310,208	0.5	99.6
そ の 他 医 業 外 収 益	163,531,000	159,402,068	1.0	97.5
特 別 利 益	10,000,000	31,333,992	0.2	313.3
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	31,281,622	0.2	312.8
そ の 他 特 別 利 益	—	52,370	0.0	—
合 計	16,907,051,000	15,528,714,069	100.0	91.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	650,000,000	372,400,000	59.8	57.3
企 業 債	650,000,000	372,400,000	59.8	57.3
補 助 金	1,000,000	0	—	0.0
府 補 助 金	1,000,000	0	—	0.0
他 会 計 繰 入 金	250,000,000	250,000,000	40.1	100.0
出 資 金	250,000,000	250,000,000	40.1	100.0
固定資産売却代金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	563,000	0.1	51.2
投 資 返 還 金	1,100,000	563,000	0.1	51.2
基金積立金利息	11,000	5,664	0.0	51.5
基 金 積 立 金 利 息	11,000	5,664	0.0	51.5
寄 附 金	26,000	125,340	0.0	482.1
寄 附 金	26,000	125,340	0.0	482.1
合 計	902,237,000	623,094,004	100.0	69.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	16,781,296,000	16,362,981,123	96.2	97.5
給 与 費	7,646,702,000	7,584,902,532	44.6	99.2
材 料 費	5,240,185,000	5,039,329,872	29.6	96.2
経 費	2,711,833,000	2,628,918,678	15.5	96.9
減 価 償 却 費	1,071,977,000	1,041,572,557	6.1	97.2
資 産 減 耗 費	40,867,000	15,847,847	0.1	38.8
研 究 研 修 費	69,732,000	52,409,637	0.3	75.2
医 業 外 費 用	453,100,142	437,481,679	2.6	96.6
支払利息及び企業債取扱諸費	51,082,468	49,897,568	0.3	97.7
患 者 外 給 食 材 料 費	362,359	250,099	0.0	69.0
治 験 研 究 費	20,395,790	16,518,222	0.1	81.0
負 担 金	1,831,000	1,830,303	0.0	100.0
消費税及び地方消費税	25,000,000	14,995,600	0.1	60.0
長期前払消費税勘定償却	84,512,000	84,073,362	0.5	99.5
雑 支 出	269,916,525	269,916,525	1.6	100.0
特 別 損 失	212,215,858	211,630,400	1.2	99.7
過 年 度 損 益 修 正 損	212,215,858	211,630,400	1.2	99.7
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	17,447,612,000	17,012,093,202	100.0	97.5

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	691,249,180	436,912,822	25.3	63.2
病 院 増 改 築 費	250,000,000	0	—	0.0
資 産 購 入 費	399,100,180	394,764,800	22.8	98.9
リ ー ス 債 務 支 払 額	42,149,000	42,148,022	2.4	100.0
企 業 債 償 還 金	1,292,239,820	1,292,239,820	74.7	100.0
企 業 債 償 還 金	1,292,239,820	1,292,239,820	74.7	100.0
投 資	4,700,000	512,000	0.0	10.9
住 宅 保 証 金	2,500,000	512,000	0.0	20.5
職 員 貸 付 金	2,200,000	0	—	0.0
基 金 積 立 金	37,000	31,004	0.0	83.8
基 金 積 立 金	37,000	31,004	0.0	83.8
合 計	1,988,226,000	1,729,695,646	100.0	87.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	7年度	6年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
給 与 費	7,580,009,987	7,055,008,335	525,001,652	7.4
給 料	2,435,419,232	2,288,462,615	146,956,617	6.4
手 当 等	2,464,046,182	2,224,729,071	239,317,111	10.8
賞与引当金繰入額	440,983,000	451,129,000	△10,146,000	△2.2
報 酬	958,013,662	903,749,185	54,264,477	6.0
法 定 福 利 費	975,766,349	898,408,473	77,357,876	8.6
退 職 給 付 費	305,781,562	288,529,991	17,251,571	6.0
そ の 他 経 費	9,410,057,315	8,641,239,786	768,817,529	8.9
薬 品 費	2,639,317,456	2,362,718,664	276,598,792	11.7
診 療 材 料 費	2,085,966,193	1,994,501,321	91,464,872	4.6
給 食 材 料 費	91,411,222	82,348,953	9,062,269	11.0
医 療 消 耗 備 品 費	14,968,079	30,745,540	△15,777,461	△51.3
厚 生 福 利 費	12,774,417	11,724,040	1,050,377	9.0
報 償 費	31,000,000	31,000,000	0	—
旅 費 交 通 費	18,964,339	18,883,920	80,419	0.4
消 耗 品 費	53,828,266	50,641,513	3,186,753	6.3
消 耗 備 品 費	13,553,346	12,205,939	1,347,407	11.0
光 熱 水 費	244,176,084	257,727,460	△13,551,376	△5.3
燃 料 費	213,597	322,140	△108,543	△33.7
印 刷 製 本 費	11,851,166	11,464,203	386,963	3.4
修 繕 費	214,671,724	176,399,039	38,272,685	21.7
保 険 料	16,131,779	14,898,210	1,233,569	8.3
賃 借 料	188,441,585	161,010,235	27,431,350	17.0
通 信 運 搬 費	12,357,136	12,278,057	79,079	0.6
委 託 料	1,564,119,894	1,586,443,543	△22,323,649	△1.4
諸 会 費	1,488,370	1,417,159	71,211	5.0
貸倒引当金繰入額	0	2,277,970	△2,277,970	皆減
手 数 料	13,659,387	18,284,039	△4,624,652	△25.3

(単位：円、%)

科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減額	増減率
広 告 料	3,052,273	1,442,000	1,610,273	111.7
交 際 費	202,900	109,182	93,718	85.8
公 課 費	25,000	32,300	△7,300	△22.6
雑 費	92,210	264,950	△172,740	△65.2
建物及び附帯設備 減価償却費	392,294,764	383,218,978	9,075,786	2.4
構築物減価償却費	7,395,126	7,395,126	0	—
器械備品減価償却費	641,882,667	494,265,519	147,617,148	29.9
固定資産除却費	15,847,847	8,531,919	7,315,928	85.7
謝 金	771,684	584,894	186,790	31.9
図 書 費	27,716,735	27,142,873	573,862	2.1
研修等旅費	8,010,510	8,916,937	△906,427	△10.2
研究助成費	15,005,659	17,285,136	△2,279,477	△13.2
研究雑費	13,923,865	8,571,810	5,352,055	62.4
企業債利息	49,598,350	67,667,305	△18,068,955	△26.7
一時借入金利息	0	0	0	—
リース利息	299,218	474,541	△175,323	△36.9
患者外給食材料費	231,575	266,011	△34,436	△12.9
負 担 金	1,663,912	667,577	996,335	149.2
長期前払消費税額償却	84,073,362	65,012,681	19,060,681	29.3
雑 支 出	707,684,653	668,221,392	39,463,261	5.9
過年度損益修正損	211,390,965	43,876,710	167,514,255	381.8
合 計	16,990,067,302	15,696,248,121	1,293,819,181	8.2